

2012年7月6日 アカデミックセミナー要旨

設備投資研究所

講師：横浜国立大学 清田耕造准教授

演題：Comparative advantage, trade costs, and international productivity gap:

Evidence built from French and Japanese firm-level data

日時：2012年7月6日(木)15:30～17:30

要旨

この研究は、日本とフランスの企業データを用い、比較優位と生産性の違いの関連について説明し、「ある国の輸出企業は、他の国の輸出企業と比べて生産性の面で上回っているのか」という問いに対して答えることをねらいとしたものである。

産業別にみると、日本は電子機器や自動車、フランスは化学製品などの部門において比較優位を持つ。こうした比較優位を所与としたときに、各産業における企業の異質性を前提とすれば、比較優位のある産業において、生産性の高い企業のみが輸出を行い、生産性の低い企業はあまり輸出を行わないことが想定できる(生産性の違いは、R and D費用(研究開発投資額)や金融面の様々な制約によって説明できる)。こうした産業間の生産性格差は、日本の比較優位産業で顕著である一方、フランスの比較優位産業で隠微である、というのが、この論文のもとになっている仮説である。

その理由は下記の通りである。四方を海に囲まれている日本は、伝統的に輸出コストが高い。そのため、輸出企業が、輸出によって利潤を得るためには、高い輸出コストを上回るほどの(非輸出企業と比較したときの)生産性の高さが必要となる。一方、他国と地続きで、輸出コストが相対的に低いフランスにおいては、輸出を行うにあたって、そこまでの生産性の高さは要求されない。よって生産性格差の違いが生じる、というものである。

生産性の国際比較を扱った先行研究においては、産業内の生産性の平均値についての議論はなされてきたが、前述の通り同一産業内にも輸出企業と非輸出企業が存在し、その中で、輸出企業の行動は輸出コストを反映しているため、輸出企業と非輸出企業で別の分類をすることが適切であろう。

比較優位のプロキシとしては、Balassa (1965)によって開発された Revealed Comparative Advantage (RCA)を用いた。これは、自国のある産業における世界でのシェアを、自国の全産業の世界でのシェアで除したもので、これが1を超えていれば、その産業は比較優位を持つと判断できる。一方、TFPの推定に際しては、Good, Nadiri and Sickles (1997)で開発された multilateral index number approach に基づき、ノンパラメトリック推定を行った。これは、企業ごとの個票データをプールせずに(個票データの国外への持ち出しは、各国で統計法およびそれに類する法律で禁じられているため)比較可能な形で推定

するためである。データは 1994 年から 2006 年までの期間に日本とフランスでそれぞれ行われたアンケートで、製造業を対象として売り上げ、資本、労働力、中間投入などを調査している。ここでは、日本とフランスの輸出企業で生産性の平均に差があるかを検定する t-test と、生産性の分布に差があるかを検定する KS test を行った。

その結果は、おおむね前述の仮説にそったものであった。(1)多くの産業において、生産性の違いが両国の比較優位を反映していることが分かった。(2)また、日本の輸出企業の **productivity advantage** は、非輸出企業の **productivity advantage** よりも(フランスの輸出産業における輸出企業・非輸出企業の関係と比較して)大きいことが実証された。このことから含意として、輸出企業の **productivity advantage** が、比較優位だけではなく、輸出コストも反映している、ということが示唆される。非輸出企業のパフォーマンスが比較優位のみを反映しているのに対し、輸出企業は輸出コストも加えての生産性の優位を保有していることが示されたのである。

以上